

M&A法務デューデリジェンスのポイント

～最新の実務・裁判例・法改正を踏まえ、法務DDを実施する上での留意点やM&A契約との関係等を解説～

やまもとあきひさ
講師 **山本晃久** 氏

西村あさひ法律事務所
弁護士

かみやけいすけ
講師 **神谷圭佑** 氏

西村あさひ法律事務所
弁護士

日時 2019年2月26日（火）午後1時30分～午後4時30分

M&A取引を行おうとする当事者（買主）は、M&A取引に先立って、売主及び対象会社の協力の下で各分野（ビジネス・財務・税務・法務・人事・ITシステム・不動産・環境等）の専門家によるデューデリジェンス（買収監査。いわゆる「DD」）を実施することで、対象会社に関する情報等を収集し、M&A取引に関するリスク分析等を行うことが一般的です。

もっとも、多くの場合において、M&A取引全体のスケジュールの中でDDに充てることのできる時間は限られており、また、DDに対応することができる人的リソースも限定されているため、法務DDの各プロセスや、法務DDと他の分野のDDとの関係、法務DDの過程で確認すべき項目等について、「売主・買主双方の法務担当者が十分に理解し、効率的に法務DDを進めることが重要となります。このうち特に、「法務DDの過程で確認すべき項目」については、M&A取引のストラクチャー、対象会社の業態・属性、買主の属性、買収の目的等に応じて重視すべき事項は自ずと異なってきますし、近時の裁判例や法改正の動向も踏まえたものとする必要があります。

また、買主として、法務DDの結果M&A取引の実行が可能と考える場合（例えば、法務DDにおいて特段の問題点が発見されなかった場合や、法務DDの結果何らかの法的问题点が発見されたものの、その重要性を踏まえると、当該M&A取引自体は実行しても良いと判断できる場合等）には、M&A契約において何らかの措置を講じるかについて、買主による検討及び買主・売主間の交渉が行われることになります。したがって、M&A契約全体のメカニズムを把握した上で、法務DDにおける発見事項や未発見事項・法務DD未実施事項についてM&A契約内でのような条項が規定され得るのかを予め理解しておくことは、売主・買主の双方にとって極めて重要となります。

本セミナーでは、最新の実務・裁判例・法改正を踏まえて法務DDを実施する上での留意事項や、法務DDにおける発見事項等をM&A契約に反映させる際のポイントを、講師が実際の案件において直面した問題等も例示しながら、分かりやすく解説します。

1. 法務DDの意義・目的

- (1) M&A取引の一般的な流れ
- (2) 法務DDの意義・目的・限界
- (3) ビジネスDD、財務DD、税務DD、人事DDなど他の分野のDDとの関係
- (4) Seller's DD (Vender's DD)の意義・目的

2. 法務DDの進め方

- (1) 法務DDの一般的な流れ
- (2) 法務DDの各プロセス毎の留意事項
- (3) 法務DDをスムーズに行うための工夫（Sellサイドにおける準備、VDRの効果的な利用方法、FA・弁護士等の専門家を起用する場合の留意事項等）

3. 法務DDにおける要確認事項

- (1) 分野別要確認事項と典型的な分野別請求資料・質問事項
- (2) 対象会社の業種に応じた留意事項
- (3) M&A取引のストラクチャーに応じた留意事項
- (4) 近時の法改正・裁判例等を踏まえた留意事項
- (5) クロスボーダーM&Aの場合の留意事項

4. 法務DDとM&A契約の関係

- (1) M&A契約のメカニズム
- (2) 法務DDにおける発見事項への対応方法
- (3) 法務DDにおける未発見事項・法務DD未実施事項への対応方法

【山本晃久 氏】

2007年東京大学法学部卒業、2009年東京大学法科大学院卒業、2010年弁護士登録。M&A、JV、コーポレートガバナンス対応、アクティビスト対応など企業法務全般を取り扱う。国内外・規模・業種を問わず幅広い経験を有する。

【神谷圭佑 氏】

2008年東京大学法学部卒業、2010年東京大学法科大学院卒業、2011年弁護士登録、2016-2017年一橋大学大学院国際企業戦略研究科非常勤講師。M&A、企業間訴訟、不動産取引、知的財産など企業法務全般を取り扱う。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。



開催日

2019年2月26日(火)
13:30~16:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム

東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8

TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅

6番出口より徒歩1分

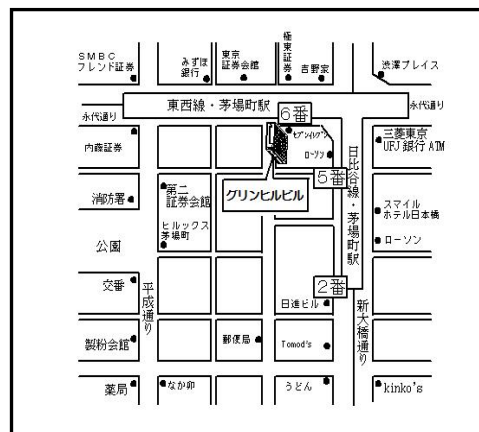
(開場は開演の30分前です。)

1名につき34,400円

(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合はその旨ご連絡下さい。

参加費



申込先

金融財務研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からお申込みいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および経営調査研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)

ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱UFJ銀行 本店	1642356	三井住友銀行 本店営業部	7397637
三菱UFJ信託銀行 本店	2818151	みずほ銀行 東京営業部	1427715
三井住友信託銀行 本店営業部	2993982	りそな銀行 東京営業部	1693669

切らずにこのままお送り下さい

FAX 03-5695-8005

M&A法務デューデリジェンスのポイント
2/26

参加申込書

2019年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい *セミナーコード 0363 (M&A-k190363)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
	書類送付先 (同上的場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。